

雇用保険二事業に関する懇談会議事要旨

日 時：令和 6 年 11 月 28 日（木）15:00～17：00

場 所：厚生労働省 共用第 6 会議室

出席者：大下英和氏（日本商工会議所）、木村恵利子氏（全国中小企業団体中央会）、坂田甲一氏（TOPPAN エッジ株式会社）、平田充氏（日本経済団体連合会）、吉田俊哉氏（野村ホールディングス株式会社・野村證券株式会社）、渡辺隆一氏（全国中小企業団体中央会）（五十音順）

議 題：雇用保険二事業に係る令和 7 年度概算要求等

議事内容：①事務局より資料に基づき説明。

②出席者より主に以下のような発言があった。

【主な発言】

[全般について]

- 全ての求職者を対象とする雇用安定事業は大切であるが、二事業予算で実施することの妥当性、政策課題を踏まえた有効性の評価をきちんと検証してほしい。
- 今後、感染症や災害時において雇用調整助成金の特例措置が講じられているが、本来の雇用調整助成金は景気変動への対応であり想定を超えているのではないか。感染症発生時や災害時にどのような形で雇用維持を図るのか、その際の財源はどうするのか今一度検討すべき。危機時に右往左往しないよう準備いただきたい。
- 各助成金について詳細なヒアリングを実施し、ヒアリング結果から適切な現状分析を導くためには、人員と予算が必要。実施にあたって、必要であれば人員を増やすなど、体制の強化も含めて検討いただきたい。
- 人事戦略を行う際によく使う手法として PEST 分析がある。これは、取り巻く外部環境を 4 つの要因「Politics（政治）」「Economy（経済）」「Society（社会）」「Technology（技術）」に分類し、分析するもの。働き方のルールの変化、インフレ・賃上げ圧力、人口減少、働く人の意識の変化、テクノロジーの進化により様々な情報にアクセスしやすくなる中、従来の労働者と事業主の間の情報の非対称性という前提が変わってきている。こうした状況の中でもミスマッチが生まれている部分なんなのか、ハローワークの果たす役割は何なのか、地方と首都圏でも違うと思われる。稼働状況を踏まえた適切な人材配置などよく考えて対応すべき。
- PDCA を丁寧に回してほしい。とくに目標未達成の事業については合理的でわかりやすい説明を行うよう求める。
- a から d まで、それぞれの事業を評価しているが、具体的なイメージがしづらい。ある程度横串をさせるような評価基準がないか、検討してほしい。

- 産業雇用安定センターなど様々な機関と連携して、障害者や高齢者の活用を提案することは、民間の紹介事業者ができるものではなく、ハローワークだからこそできること。様々な情報があっても中小企業はどれを見ればよいか解らない。ハローワークが求人企業に対して総合的に解決策を提案してほしい。

[個別施策について]

- 「労働市場の見える化の促進に向けた広報業務」について、新しくポータルサイトを作ることだが、新しく作るのであれば施策ごとバラバラではなく、ここを一つ見れば分かるというようなサイトにしていきたい。
- トライアル雇用助成金（障害者）は中小企業における障害者雇用を進めるために必要なものであり、中小企業がより使いやすくしていただきたい。
- 「外国人技能実習機構に対する交付金」について、育成就労制度への転換も控えており、体制をしっかりと強化していくべき。
- 地域雇用開発助成金（地域雇用開発コース）の対象が、都道府県、労働局、職業紹介事業者経由に限定されているところ、新たに定義づけされた募集情報等提供事業者を経由も対象にする方向で検討していただきたい。
- キャリアアップ助成金の正社員転換コースなどは、なぜ正社員に至らなかったのか、現場でネックになっていることをもっと緻密に分析するべき。

以上